

大同特殊鋼株式会社 (5471 JP)

FY26 中期経営計画を修正。新たな株主還元策の下限指標として DOE を導入。

エグゼクティブサマリー

- FY25 上期決算**：大同特殊鋼の FY25 上期決算（3 月期）は、売上高 284,499 百万円（前年同期比 0.4%増）、営業利益 18,464 百万円（国際会計基準、同 1.1%増）となった。生産アロケーション変更に伴う一時費用が 2,300 百万円発生したものの、自由鍛造品の舶用バルブの需要が想定以上に増加し、売上高および営業利益ともに会社予想（売上高 275,000 百万円、前年同期比 3.0%減・営業利益 12,500 百万円、同 31.5%減）を上回った。
- FY25 通期予想の前提**：同社は FY25 通期予想を売上高 565,000 百万円（前期比 1.7%減）、営業利益 33,000 百万円（同 16.3%減）としており、予想は以下の前提に基づく。
 - 日系 OEM メーカーの生産数量に大きな変化がなく、また産業機械関連における日系メーカーの生産低迷に伴い需要回復が鈍化し、下期の鋼材売上数量は横ばいの 503 千トンを見込む。
 - 自由鍛造品は、FY24 にセールスマックスが改善されたものの、原油市況の低迷を受け掘削関連の受注が調整局面となっており、需要の鈍化が予想される。
 - 生産アロケーション変更に伴う一時費用（3,300 百万円）の発生を見込む。
 - FY25 下期の為替レートは、FY25 上期平均の 146 円/ドル、FY24 下期平均の 152.5 円/ドルより保守的な 145 円/ドルを想定する。
- 中期経営計画の見直し**：FY26 を最終年度とする中期経営計画の目標を、以下の外部環境の変化を踏まえ下方修正した。
 - 想定を上回る鋼材売上数量の減少
 - 自動車関連、産業機械関連受注の予想以上の低迷
 - 事業環境における不確実性の高止まり
- キャッシュアロケーションの変更**：同社は配当性向 30%以上にに基づく安定配当を基本方針としていたが、より安定的な配当を実現するべく、下限指標として DOE2.5%を中期計画に新たに設定した。

大同特殊鋼株式会社 (5471): 株価バリュエーション						
時価総額 (百万円)		330,900	時価総額 (百万ドル)		2,135	
22 日平均売買代金 (百万円)		1,563	22 日平均売買代金 (百万ドル)		10.1	
株価パフォーマンス (%)	5471	TOPIX	業績予想 (百万円, %)	FY23	FY24	FY25 CE
株価 (11 月 26 日)	1,523.50	3,355.50	売上高	578,564	574,945	565,000
3mo (8 月 26 日から)	21.4	9.2	営業利益	42,250	39,408	33,000
6mo (5 月 26 日から)	57.1	21.9	営業利益率 [OPM] (%)	7.3	6.9	5.8
YTD	27.4	21.6	EBITDA	68,621	69,673	66,100*
1yr	31.2	24.8	EPS (¥)	143.37	134.57	116.57
5yrs	67.4	87.8	財務レバレッジ (X)	1.8	1.8	1.8*
一株当たり指標	5471	TOPIX	ネット D/E レシオ (X)	0.2	0.2	0.2*
EPS (¥, FY25 CE)	116.57	189.76	フリーキャッシュフロー	17,900	37,930	11,300*
DPS (¥, FY25 CE)	49	N/A	株主還元指標	FY23	FY24	FY25 CE
BPS (¥, Dec-24)	2154	N/A	配当金 (¥)	46	47	49
FCFPS (¥, FY25 EST)	52.1	N/A	配当性向 (%)	32.1	34.9	42.0
予想 PER (X)	13.1	17.0	配当利回り (%)	N/A	N/A	2.8
PBR (x)	0.7	1.6	DOE (%)	2.5	2.3	2.5
PCFR (x)	29.2	N/A	自己株比率 (%)	N/A	1.6	1.6
EV/EBITDA (X)	6	N/A	ROE (%)	11.6	6.5	5.1*
Source: Nippon-IBR based on data on Bloomberg and Toyo Keizai / * Nippon-IBR estimates						

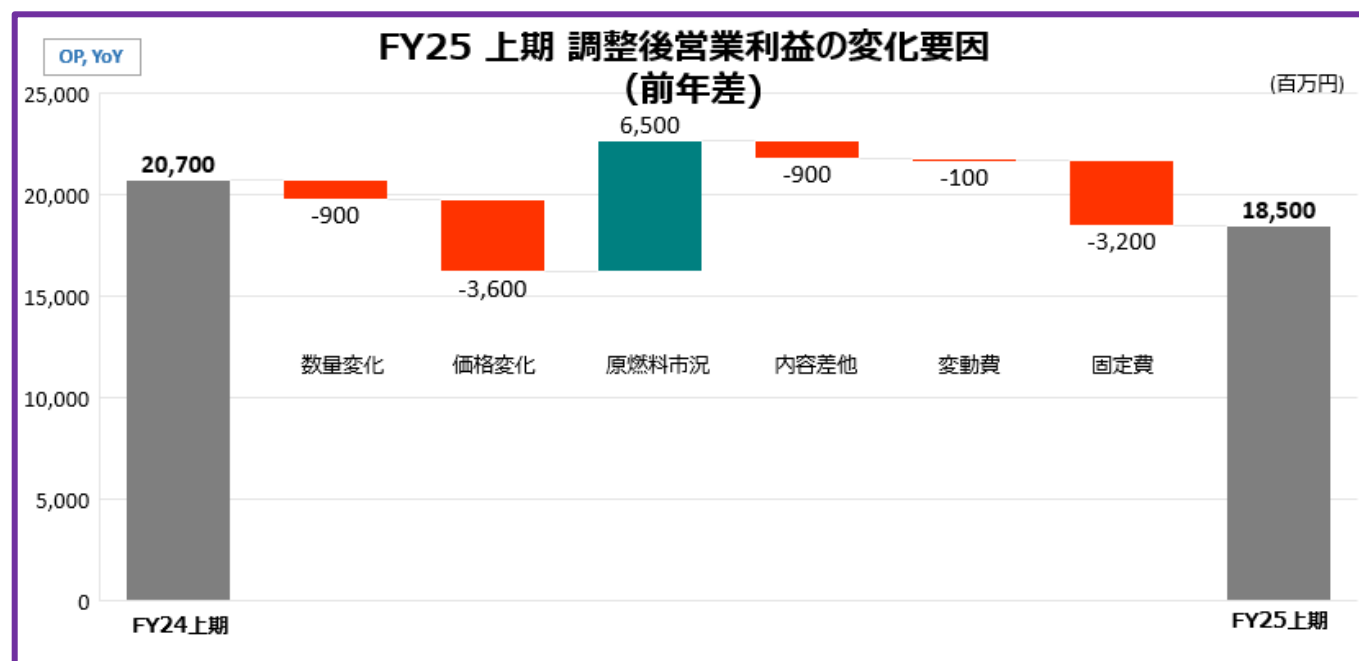
FY25 上期決算概要

大同特殊鋼の FY25 上期決算（3 月期）は、売上高 284,499 百万円（前年同期比 0.4%増）、営業利益 18,464 百万円（国際会計基準、同 1.1%増）となった。生産アロケーション変更に伴う一時費用が 2,300 百万円発生したものの、自由鍛造品の舶用バルブの需要が想定以上に増加し、売上高および営業利益ともに会社予想（売上高 275,000 百万円、前年同期比 3.0%減・営業利益 12,500 百万円、同 31.5%減）を上回った。国際会計基準の営業利益に含まれる為替差益、固定資産税、在庫評価益などの営業外損益を調整後の営業利益は、上期鋼材売上数量が前年同期比 2.9%減の 504 千トンとなったことにより（会社予想は 500 千トン）、前年同期比 10.6%の減少となる。

第 2 四半期単独では、売上高 142,147 百万円（同 0.6%増・前四半期比 0.1%減）、営業利益 9,806 百万円（同 19.7%増、同 13.3%増）となった。

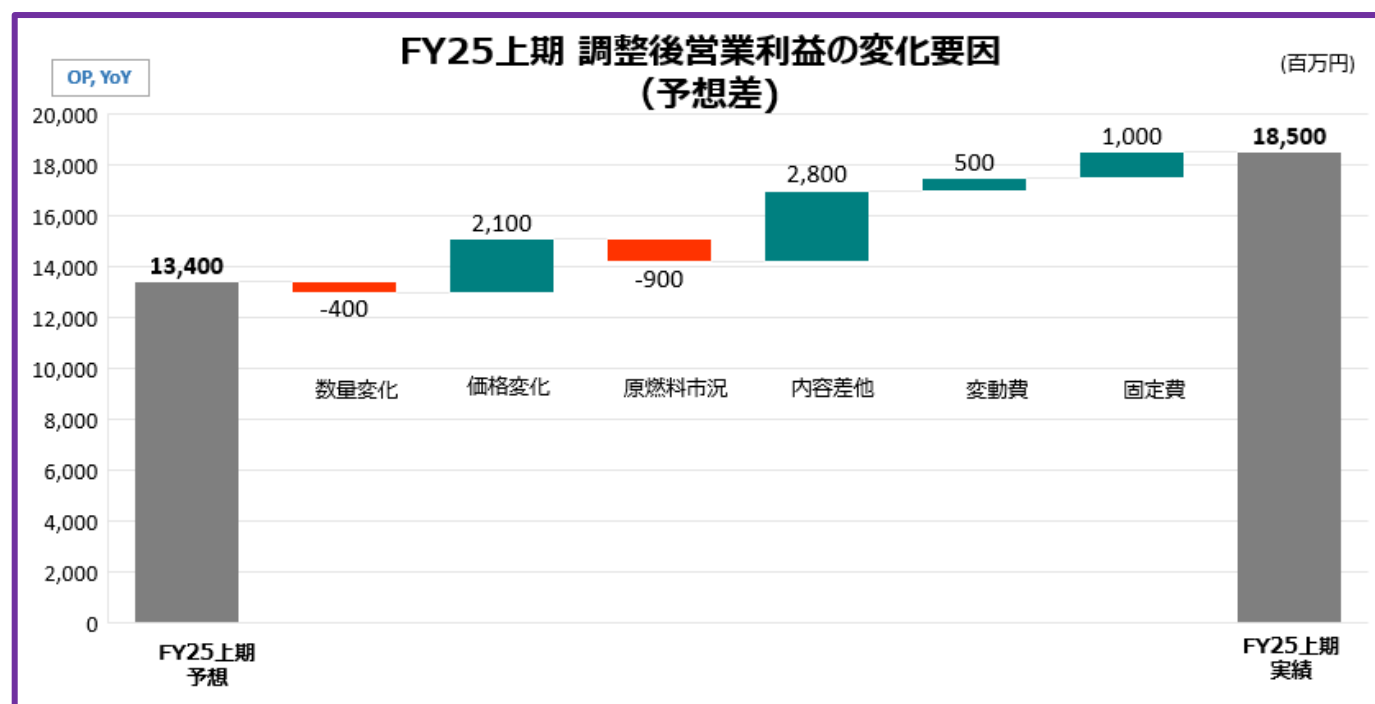
大同特殊鋼 (5471 JP): 業績サマリー								
(百万円)	FY24			FY25				
	上期	下期	通期	上期	YoY (%)	HoH (%)	上期(予)	達成率(%)
鋼材売上数量 (単位 : トン)	519,000	496,000	1,015,000	504,000	-2.9	1.6	500,000	0.8
売上高	283,439	291,506	574,945	284,499	0.4	-2.4	275,000	3.5
売上原価	231,582	239,175	470,757	234,347	1.2	-2.0	N/A	N/A
原価率 (%)	81.7	82.0	81.9	82.4	+0.7ppt	+0.4ppt	N/A	N/A
売上総利益	51,856	52,331	104,187	50,151	-3.3	-4.2	N/A	N/A
GPM (%)	18.3	18.0	18.1	17.6	-0.7ppt	-0.4ppt	N/A	N/A
販管費	29,689	31,646	61,335	31,468	6.0	-0.6	N/A	N/A
販管費率 (%)	10.5	10.9	10.7	11.1	+0.6ppt	+0.2ppt	N/A	N/A
営業利益	18,258	21,150	39,408	18,464	1.1	-12.7	12,500	47.7
OPM (%)	6.4	7.3	6.9	6.5	+0.1ppt	-0.8ppt	4.5	+2.0ppt
税引前利益	19,608	23,045	42,653	19,650	0.2	-14.7	13,000	51.2
法人税など	-6,410	-5,682	-12,092	-5,631	-12.2	-0.9	N/A	N/A
当期利益*	12,152	16,162	28,314	12,937	6.5	-20.0	8,000	61.7
Source: Nippon-IBR based on Daido Steel's earnings results materials								
* 親会社株主に帰属する当期純利益								

FY25 上期の調整後営業利益は 18,524 百万円となり、前年同期比で 10.6%（2,195 百万円）減（FY24 上期調整後営業利益は 20,719 百万円）となった。原材料費・燃料費の下落による増益（+6,500 百万円）があったものの、原燃料市況を反映した価格改定（-3,600 百万円）および人件費増による固定費の増加（-3,200 百万円）により相殺され、さらに販売数量の低下（-900 百万円）および原油市況の低迷を受けて、石油・ガスなどの掘削関連の自由鍛造品の受注低下に伴うセールスマックスの変化（-900 百万円）により減益となった。



Source: Nippon-IBR based on Daido Steel's earnings results material

一方、予想差では FY25 上期の調整後営業利益は会社予想の 13,400 百万円を上回った。船用バルブの予想以上の増収によるセールスマックスの改善 (+2,800 百万円)、価格改定 (+2,100 百万円)、予想を下回った固定費 (+1,000 百万円) などが、予想より高値となった原燃料市況 (-900 百万円)、販売数量の低下 (-400 百万円) を相殺し、増益となった。



Source: Nippon-IBR based on Daido Steel's earnings results material

FY25 上期セグメント別業績

同社の主な 3 つのセグメントの業績は以下の通りである。

1. 特殊鋼鋼材

[FY25 上期売上高 99,979 百万円 (前年同期比 5.2%減) / 営業利益 5,424 百万円 (同 11.3%減) / 営業利益率 5.4% (同 0.4ppt 減)]

FY25 上期の平均鋼材売上数量は、84 千トン/月となり、FY24 通期平均の 85 千トン/月を若干下回った。これは主に中国で日系自動車メーカーの生産低迷が長期化しているためで、上期の生産台数は 12.3 百万台と FY24 とほぼ同じペースに留まった。その結果セグメント売上高は前年同期比 5.2%減の 99,979 百万円となったが、会社予想を 1%上回った。

2. 機能材料・磁性材料

[FY25 上期売上高 96,794 百万円 (前年同期比 3.3%減) / 営業利益 6,316 百万円 (同 24.3%増) / 営業利益率 6.5% (同 1.4ppt 増)]

機能材料・磁性材料セグメントの FY25 上期売上高と営業利益はともに会社予想をそれぞれ約 0.8%と 14.8%上回った。データセンター用の HDD (ハードディスクドライブ) 向け需要に支えられたステンレス鋼の販売数量増加が利益を押し上げた。しかし半導体製造装置等の産業機械関連の需要回復の鈍化により、ステンレス鋼の需要回復は足踏み状態である。同社では半導体製造の前工程で使用する半導体製造装置向け製品が多くを占めるが、同装置の需要の本格的回復は FY26 下期以降の見込みである。

3. 自動車部品・産業機械部品

[FY25 上期売上高 59,166 百万円 (前年同期 10.1%増) / 営業利益 3,601 百万円 (同 25.4%減) / 営業利益率 6.1% (同 2.9 ppt 減)]

自動車部品・産業機械部品セグメントの堅調な売上の伸びは、北米におけるエンジンバルブ部品の需要増加および特に中国における船用バルブ向け自由鍛造品の需要増加によるものである。一方営業利益は、航空機のエンジンシャフト向け自由鍛造品の売上が低迷したことにより大幅に落ち込んだ。その背景には、以下の要因がある。

- 1) ボーイング社の減産の影響
- 2) 掘削関連における関税政策など政策動向の見極めに伴う在庫調整の影響。市場を取り巻く不確実性により原油価格は 1 バレルあたり 60 ドル付近で停滞している。

FY25 上期のセグメント売上の 41%を占める自由鍛造品の売上は、前年同期比で 7 %程度減少した。

大同特殊鋼 (5471 JP): セグメント別売上高、営業利益、営業利益率									
(百万円)		FY24			FY25				
		上期	下期	通期	上期	YoY (%)	HoH (%)	上期(予)	達成率 (%)
特殊鋼鋼材	売上高	105,478	104,684	210,162	99,979	-5.2	-4.5	99,000	1.0
	営業利益	6,112	5,976	12,088	5,424	-11.3	-9.2	3,000	80.8
	OPM (%)	5.8	5.7	5.8	5.4	-0.4ppt	-0.3ppt	3.0	+2.4ppt
機能材料・磁性材料	売上高	100,116	100,747	200,863	96,794	-3.3	-3.9	96,000	0.8
	営業利益	5,081	5,947	11,028	6,316	24.3	6.2	5,500	14.8
	OPM (%)	5.1	5.9	5.5	6.5	+1.4ppt	+0.6ppt	5.7	+0.8ppt
自動車部品・産業機械部品	売上高	53,734	59,297	113,031	59,166	10.1	-0.2	54,000	9.6
	営業利益	4,829	6,508	11,337	3,601	-25.4	-44.7	2,000	80.1
	OPM (%)	9.0	11.0	10.0	6.1	-2.9ppt	-4.9ppt	3.7	+2.4ppt
エンジニアリング	売上高	10,587	13,480	24,067	14,257	34.7	5.8	12,000	18.8
	営業利益	809	1,392	2,201	1,275	57.6	-8.4	500	155.0
	OPM (%)	7.6	10.3	9.1	8.9	+1.3ppt	-1.4ppt	4.2	+4.7ppt
流通・サービス	売上高	13,522	13,298	26,820	14,300	5.8	7.5	14,000	2.1
	営業利益	1,428	1,342	2,770	1,796	25.8	33.8	1,500	19.7
	OPM (%)	10.6	10.1	10.3	12.6	+2.0ppt	+2.5ppt	10.7	+1.9ppt
合計	売上高	283,439	291,506	574,945	284,499	0.4	-2.4	275,000	3.5
	営業利益	18,258	21,150	39,408	18,464	1.1	-12.7	12,500	47.7
	OPM (%)	6.4	7.3	6.9	6.5	+0.1ppt	-0.8ppt	4.5	+2.0ppt

Source: Nippon-IBR based on Daido Steel's earnings results materials / Total numbers are after adjusted for inter-segment trades.

FY25 業績予想

米国の関税政策や為替の変動など事業環境を取り巻く不透明な要素が多いことから、同社は上期決算を見極めるまで FY25 通期予想の公表を控えていた。今回通期予想を発表し、売上高 565,000 百万円（前期比 1.7%減）、営業利益 33,000 百万円（同 16.3%減）とした。予想の前提は以下の通りである。

- 1) FY25 下期の鋼材売上数量は、ほぼ横ばいの 503 千トンに留まる。
- 2) 自由鍛造品は、FY24 にセールスマックスが改善されたものの、原油市況の低迷を受け掘削関連の受注が調整局面となっており、需要の鈍化が予想される。航空機エンジンシャフト向けの受注は回復の兆しがある。
- 3) 生産アロケーション変更に伴う一時費用（3,300 百万円）の発生を見込む。
- 4) FY25 下期の想定為替レートは、FY25 上期平均の 146 円/ドル、FY24 下期平均の 152.5 円/ドルより保守的な 145 円/ドルとする。

同社は現行の配当性向 30%以上という株主還元方針に加え、新たに下限 DOE2.5%を導入する。これにより、中間配当を 1 株当たり 22 円、年間配当予想を同 49 円（配当性向 42.0%、FY24 は 34.9%）とする。

大同特殊鋼 (5471 JP): 業績予想								
(百万円)	FY24			FY25				
	上期	下期	通期	上期	下期(予)	YoY (%)	通期(予)	YoY (%)
鋼材売上数量 (トン)	519,000	496,000	1,015,000	504,000	503,000	1.4	1,007,000	-0.8
売上高	283,439	291,506	574,945	284,499	280,500	-3.8	565,000	-1.7
営業利益[OP]	18,258	21,150	39,408	18,464	14,500	-31.4	33,000	-16.3
OPM (%)	6.4	7.3	6.9	6.5	5.2	-2.1ppt	5.8	-1.0ppt
税引前利益	19,608	23,045	42,653	19,650	14,800	-35.8	34,500	-19.1
法人税など	-6,410	-5,682	-12,092	-5,631	N/A	N/A	N/A	N/A
当期利益*	12,152	16,162	28,314	12,937	10,600	-34.4	23,500	-17.0
Source: Nippon-IBR based on Daido Steel's earnings results materials								
* 親会社株主に帰属する当期純利益								

FY25 セグメント別業績予想

1. 特殊鋼鋼材

[FY25 売上高 200,000 百万円（前期比 4.8%減）、営業利益 8,500 百万円（同 29.7%減）、営業利益率 4.3%]

同社はFY25 下期の鋼材売上数量をほぼ横ばいの 503 千トン（前年同期比 1.4%増）と見込む。これは主要需要先である自動車業界で、特に市場シェアの低い中国、および需要が低迷しているアセアン諸国において日系自動車メーカーが減産しているためである。産業機械関連の需要回復の遅れも長期化している。

2. 機能材料・磁性材料

[FY25 売上高 195,500 百万円（前期比 2.7%減）、営業利益 12,500 百万円（同 13.3%増）、営業利益率 6.4%]

半導体製造装置向けステンレス鋼の需要は緩やかに回復すると見られるが、同社はステンレス鋼の売上数量に関して保守的な見方をしており、半導体製造装置関連の本格的な需要回復は FY26 下期以降と見ている。

3. 自動車部品・産業機械部品

[FY25 売上高 112,500 百万円（前期比 0.5%減）、営業利益 6,500 百万円（同 42.7%減）、営業利益率 5.8%]

自由鍛造品は依然として同社の主要戦略製品であり船用エンジンバルブの好調な需要の恩恵を受けているが、米国の関税政策等の不確実性や原油安による掘削関連の在庫調整の影響も受けている。ボーイング社による生産調整は一巡し需要は回復に向かっている。

大同特殊鋼 (5471 JP): セグメント別売上高、営業利益、営業利益率 ガイダンス									
(百万円)		FY24			FY25				
		上期	下期	通期	上期	下期(予)	YoY (%)	通期(予)	YoY (%)
特殊鋼鋼材	売上高	105,478	104,684	210,162	99,979	100,000	-4.5	200,000	-4.8
	営業利益	6,112	5,976	12,088	5,424	3,000	-49.8	8,500	-29.7
	OPM (%)	5.8	5.7	5.8	5.4	3.0	-2.7ppt	4.3	-1.5ppt
機能材料・磁性材料	売上高	100,116	100,747	200,863	96,794	98,700	-2.0	195,500	-2.7
	営業利益	5,081	5,947	11,028	6,316	6,200	4.3	12,500	13.3
	OPM (%)	5.1	5.9	5.5	6.5	6.3	+0.4ppt	6.4	+0.9ppt
自動車部品・産業機械部品	売上高	53,734	59,297	113,031	59,166	53,300	-10.1	112,500	-0.5
	営業利益	4,829	6,508	11,337	3,601	2,900	-55.4	6,500	-42.7
	OPM (%)	9.0	11.0	10.0	6.1	5.4	-5.6ppt	5.8	-4.2ppt
エンジニアリング	売上高	10,587	13,480	24,067	14,257	14,300	6.1	28,500	18.4
	営業利益	809	1,392	2,201	1,275	1,200	-13.8	2,500	13.6
	OPM (%)	7.6	10.3	9.1	8.9	8.4	-1.9ppt	8.8	-0.3ppt
流通・サービス	売上高	13,522	13,298	26,820	14,300	14,200	6.8	28,500	6.3
	営業利益	1,428	1,342	2,770	1,796	1,200	-10.6	3,000	8.3
	OPM (%)	10.6	10.1	10.3	12.6	8.5	-1.6ppt	10.5	+0.2ppt
合計	売上高	283,439	291,506	574,945	284,499	280,500	-3.8	565,000	-1.7
	営業利益	18,258	21,150	39,408	18,464	14,500	-31.4	33,000	-16.3
	OPM (%)	6.4	7.3	6.9	6.5	5.2	-2.1ppt	5.8	-1.1ppt
Source: Nippon-IBR based on Daido Steel's earnings results materials									
Total numbers are after adjusted for inter-segment trades.									

中期経営計画の再設計

同社は以下の 3 つの外部環境の変化を踏まえ、FY26 に完結する現行の中期経営計画を修正した。

- 1) 想定を上回る鋼材売上数量の減少
- 2) 自動車関連、産業機械関連受注の予想以上の低迷
- 3) 事業環境における不確実性の高止まり

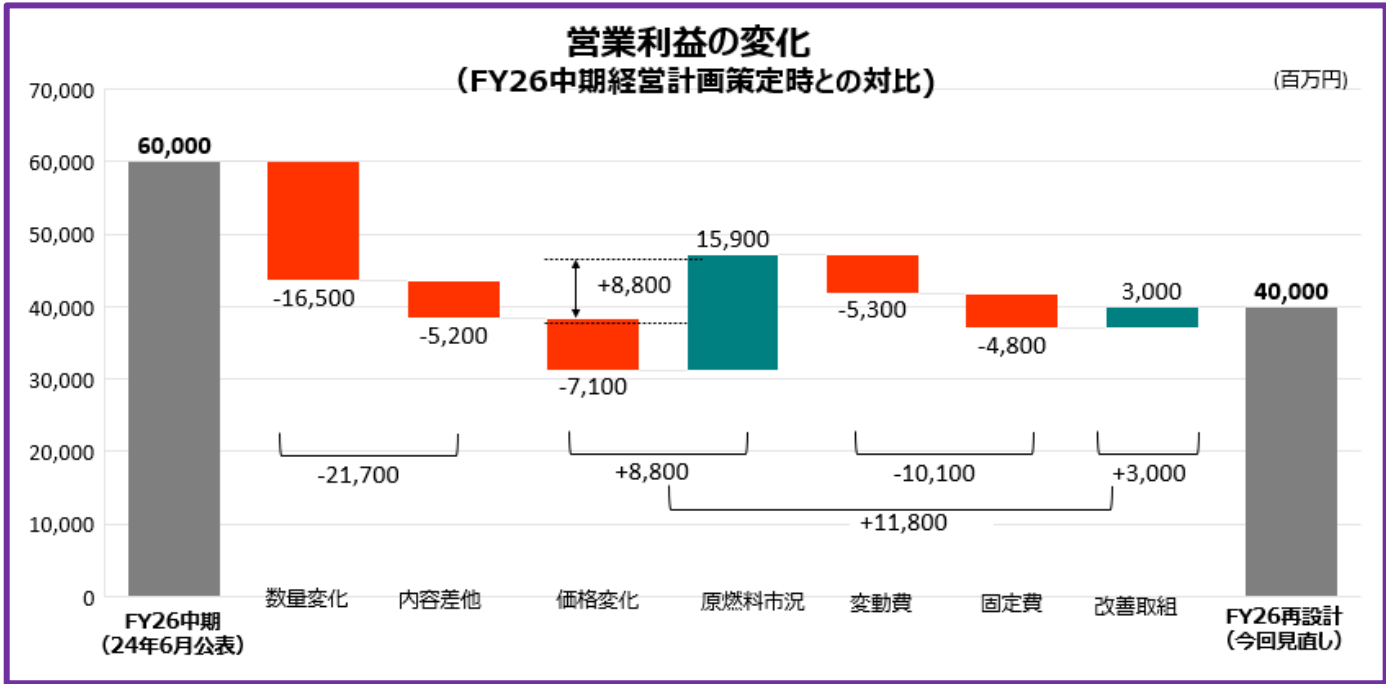
修正された KPI は以下の通りである。

- 1. FY26 の営業利益目標を 60,000 百万円以上から 40,000 百万円以上に修正。
- 2. 3 年累計投資額を 150,000 百万円から 140,000 百万円に修正。
- 3. D/E レシオの 0.5 倍目安は据置き。
- 4. ROE 目標を 9%以上から 7%以上に修正（CAPM に基づく想定資本コスト 7 %）。
- 5. 株主還元方針の配当性向 30%以上は維持。安定配当に向けて下限 DOE 2.5%を導入。自己株式取得についても検討。

大同特殊鋼 (5471 JP): セグメント別売上高、営業利益、営業利益率中期計画目標								
(百万円)		FY23	FY24	FY25 F/C	FY26 Target/Old	3-year CAGR (%)	FY26 Target/New	3-year CAGR (%)
特殊鋼鋼材	売上高	218,743	210,162	200,000	N/A	N/A	N/A	N/A
	営業利益	13,724	12,088	8,500	12,500	-3.1%	8,000	-16.5%
	OPM (%)	6.3	5.8	4.3	N/A	N/A	N/A	N/A
機能材料・磁性材料	売上高	202,384	200,863	195,500	N/A	N/A	N/A	N/A
	営業利益	10,275	11,028	12,500	28,000	39.7%	18,000	20.5%
	OPM (%)	5.1	5.5	6.4	N/A	N/A	N/A	N/A
自動車部品・産業機械部品	売上高	104,996	113,031	112,500	N/A	N/A	N/A	N/A
	営業利益	5,719	11,337	6,500	14,500	36.4%	9,500	18.4%
	OPM (%)	5.4	10.0	5.8	N/A	N/A	N/A	N/A
エンジニアリング	売上高	23,091	24,067	28,500	N/A	N/A	N/A	N/A
	営業利益	2,136	2,201	2,500	2,500	5.4%	1,500	-11.1%
	OPM (%)	9.3	9.1	8.8	N/A	N/A	N/A	N/A
流通・サービス	売上高	29,347	26,820	28,500	N/A	N/A	N/A	N/A
	営業利益	10,369	2,770	3,000	2,500	-37.8%	3,000	-33.9%
	OPM (%)	35.3	10.3	10.5	N/A	N/A	N/A	N/A
合計	売上高	578,564	574,945	565,000	600,000	1.2%	N/A	N/A
	営業利益	42,250	39,408	33,000	60,000	12.4%	40,000	-1.8%
	OPM (%)	7.3	6.9	5.8	10.0	N/A	N/A	N/A

Source: Nippon-IBR based on Earnings Results Materials published by Daido Steel

NB: Figures for FY24 onwards are on IFRS basis, therefore, CAGR numbers compared to FY23 are for reference only.



Source: Nippon-IBR based on Daido Steel's earnings results material

キャッシュアロケーション

同社は営業キャッシュフローが予想を下回ったことを受け、中期経営計画のキャッシュアロケーションのうち、FY26 営業キャッシュフロー目標を 140,000 百万円から 120,000 百万円以上（3 か年累計）に修正した。しかし成長戦略投資の水準は維持する。また株主還元への配分を 40,000 百万円から 50,000 百万円（3 か年累計）に修正して株主還元を強化した。

キャッシュインの不足分を補うため、資産売却への配分を 50,000 百万円から 60,000 百万円に修正し、ノンコア資産の資金化を積極的に推進する。

また同社は 6,041,100 株（発行済株式数の 2.92%）の資本効率向上を目的とした自己株式の取得を総額 6,603 百万円で 7 月 29 日に完了した。

GENERAL DISCLAIMER AND COPYRIGHT

This report has been commissioned by Daido Steel Co., Ltd (the Sponsor) and prepared and issued by Nippon Investment Bespoke Research UK Ltd (Nippon-IBR), in consideration of a fee payable by the Sponsor. Fees are paid on delivery of the report in cash without recourse. Nippon-IBR may seek additional fees for the provision of follow-up research reports and associated IR services for the Sponsor but does not get remunerated for any investment banking services. We never take payment in stock, options, or warrants for any of our services.

Accuracy of content: All information used in the publication of this report has been compiled from publicly available sources that are believed to be reliable, however Nippon-IBR does not guarantee the accuracy or completeness of this report and has not sought for this information to be independently verified. Opinions contained in this report represent those of the Nippon-IBR analyst at the time of publication. Forward-looking information or statements in this report contain information that is based on assumptions, forecasts of future results, estimates of amounts not yet determinable, and therefore involve known and unknown risks, uncertainties and other factors which may cause the actual results, performance, or achievements of their subject matter to be materially different from current expectations.

Exclusion of Liability: To the fullest extent allowed by law, Nippon-IBR shall not be liable for any direct, indirect, or consequential losses, loss of profits, damages, costs, or expenses incurred or suffered by you arising out or in connection with the access to, use of or reliance on any information contained on this note.

No personalised advice: The information that we provide should not be construed in any manner whatsoever as, personalised advice. Also, the information provided by us should not be construed by any subscriber or prospective subscriber as Nippon-IBR's solicitation to effect, or attempt to effect, any transaction in a security. The securities described in the report may not be eligible for sale in all jurisdictions or to certain categories of investors.

Investment in securities mentioned: Nippon-IBR has a restrictive policy relating to personal dealing and conflicts of interest. It does not conduct any investment business and, accordingly, does not itself hold any positions in the securities mentioned in this report. However, the respective directors, officers, employees, and contractors of Nippon-IBR may have a position in any or related securities mentioned in this report, subject to its policies on personal dealing and conflicts of interest.

Copyright: Copyright 2025 Nippon Investment Bespoke Research UK Ltd.

For further enquiry, please contact:

Nippon Investment Bespoke Research UK Ltd
118 Pall Mall
London SW1Y 5EA
TEL: +44 (0)20 7993 2583
Email: enquiries@nippon-ibr.com



Nippon Investment Bespoke Research UK Ltd (formerly known as NIB Research UK Ltd.) is registered in England and Wales (9100028) and is authorised and regulated by the Financial Conduct Authority <FRN: 928332>.